

2 ここでは、歳入歳出それぞれ上位3位の内容をみてみましょう。

歳入

第1位 28年度
国・県支出金 14,869,122千円 (37.0%)

市町村等が行政事務を行う上で、国・県がその必要な財源を負担金、補助金、委託金として交付するものです。生活保護費等の法令に基づくものや建設事業に対するものなどがあります。

第2位 28年度
市税 10,193,599千円 (25.3%)

- 市民税(個人・法人の所得に対してかかる税)
- 固定資産税(土地・家屋・償却資産に対してかかる税)
- 軽自動車税(オートバイ、軽自動車等にかかる税)
- たばこ税・入湯税等

第3位 28年度
地方交付税 5,492,399千円 (13.7%)

税収の少ない自治体と多い自治体間で、行政サービスに不均衡が生じないように調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供可能にすることを目的として、国から一定の割合で交付される交付金です。

歳出

第1位 28年度
扶助費 13,377,827千円 (33.3%)

社会保障制度の一環として支出する経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出されます。地方自治体独自の施策に伴う支出も含まれます。

第2位 28年度
物件費 6,123,691千円 (15.2%)

物件費とは、市町村等が支出する人件費、維持修繕費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等です。

第3位 28年度
その他 5,384,089千円 (13.4%)

その他とは、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費です。

3 行財政改革への取り組み

平成25年度に策定しました『宜野湾市外部委託等推進方針』に基づき、市民課窓口業務の一部民間委託、特別養護老人ホーム宜野湾市福寿園の民営化、宜野湾学校給食センターの調理業務等を民間委託し、民間活力を活かした行政運営を進めて参りました。

更に、平成28年4月1日からは、宜野湾市立野嵩保育所を民営化し、宜野湾市老人福祉センター(赤道・伊利原)の管理・運営について指定管理者制度を導入しております。

これまでの行財政改革の取り組みに対して、市民の皆様、関係各位のご理解ご協力に対し、感謝申し上げます。

平成28年度におきましても、第五次宜野湾市行財政改革大綱及び前述の方針に基づき、学校給食調理業務等の民間委託等、効率的で市民満足度の高い行政を目指し、新たな取り組みを行って参ります。

第五次宜野湾市行財政改革大綱については市ホームページをご覧ください。
<http://www.city.ginowan.okinawa.jp/organization/gsk/sm.html>

用語解説

自主財源 市が、自主的に収入しうる財源をいいます。地方税・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入等です。

依存財源 国・県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。地方交付税、国・県支出金、市債等です。

市債 市が特定の事業等を行うとき、その資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて借入れる長期借入金です。

平成28年度 宜野湾市の予算

—宜野湾市の予算はどうなっているんだろう?何に使われるんだろう?—

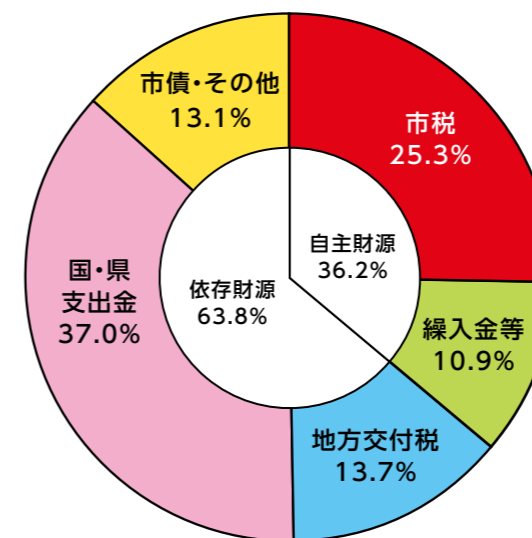
1 予算編成について

宜野湾市の自主財源の基本となる市税については、景気、雇用状況の影響を受けることから、今後、経済情勢等を注視し、税収の確保及び徴収率の向上に努めることが必要であります。また、依存財源である交付税等については国の基本方針に基づき、減額も予測されることから引き続き、事務事業の見直しや民間委託等の行財政改革を積極的に進め、「自主財源の確保」と「歳出の抑制」をさらに推進しつつ、市民の福祉の向上を目標に平成28年度予算を編成しています。

一般会計
当初予算額

402億500万円 (対前年比 33億800万円、9.0%増)

歳入

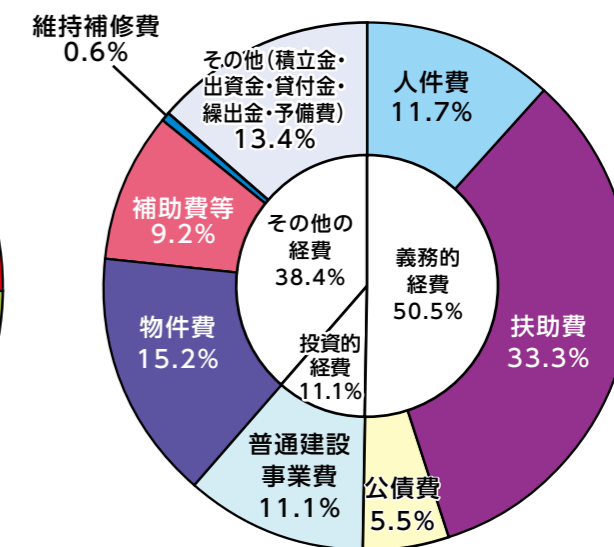


歳入(市の収入)

地方交付税や国・県支出金等の依存財源が歳入の大半を占めています(63.8%)。しかし、地方交付税の縮減・見直しなどもあり、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

市税	10,193,599千円
繰入金等	4,376,029千円
地方交付税	5,492,399千円
国・県支出金	14,869,122千円
市債・その他	5,273,851千円

歳出



歳出(市の支出)

義務的経費が、大半を占めており(50.5%)、その中でも扶助費はここ数年伸び続けています。引き続き、歳出全般について節減努力を行ってまいります。

人件費	4,700,854千円
扶助費	13,377,827千円
公債費	2,231,073千円
普通建設事業費	4,457,873千円
物件費	6,123,691千円
補助費等	3,692,217千円
維持補修費	237,376千円
その他	5,384,089千円